

平成28年5月17日
水管理・国土保全局 防災課

平成28年熊本地震における災害復旧事業の査定の簡素化について ～被災地の復旧を迅速に進めます～

国土交通省では、4月14日及び16日に発生した熊本地震による被災施設に対する災害査定の実施に先立ち、熊本県(県内市町村含む)及び熊本市の災害復旧事業の査定を簡素化します。

※ 簡素化により、被災自治体の査定に要する業務等が大幅に縮減し、被災地の早期復旧に貢献します。

- 設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施
 - ・ 既存地図や標準断面図を活用し最小限の設計図書とすることで、測量・作図作業等を縮減する。
 - ・ 土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。
- 机上査定額の拡大により査定に要する時間等を縮減
 - ・ 通常300万円未満の机上査定の上限額を5,000万円未満に引き上げることで、査定に要する時間や人員を大幅に縮減する。

※机上査定：現地での実地査定を基本とする災害査定を机上にて実施するもの。

問い合わせ先

国土交通省水管理・国土保全局

防災課 災害査定官(事業) 辰野 剛志 (内線35752)

電話 代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8458

FAX 03-5253-1607

迅速な復旧に向けた支援：災害査定の簡素化

- 設計図書の簡素化 → 業務量を約1/5に削減
- 机上査定額の拡大 → 業務量を約1/2に削減

		通常	熊本地震 (H28.4.16)	長野県 北部地震 (H26.11.22)	東日本大震災 (H23.3.11)	新潟県 中越地震 (H16.10.23)	阪神・淡路 大震災 (H7.1.17)
			熊本県・ 熊本市	長野県	岩手県・宮城県・ 福島県・茨城県・ 栃木県・千葉県・ 仙台市・千葉市	新潟県	兵庫県・ 神戸市
簡素化項目	設計図書の 簡素化	—	実施	—	実施	—	—
	机上査定額	3百万円 未満	熊本県・ 熊本市： 5千万円未満	(H26.12.16) 1千万円未満	(H23.4.11) 5千万円未満 (H23.9.20) 宮城県・福島県： 3億円未満に 引き上げ	(H16.11.17) 1千万円未満	(H7.2.3) 1千万円未満

熊本地震の早期復旧に向けた取り組み

- 被災直後より **TEC-FORCEを派遣** し、緊急点検、被災状況調査、被害報告等の支援を行ったことで、早期の **激甚災害の指定 (4月26日)** につながった。
- さらに、熊本県・大分県の要請により、**本省の災害査定官を現地に派遣** する災害緊急調査や事前打合せの実施、**災害復旧技術専門家の派遣** を実施し、**災害査定までの短縮化・迅速化** を図った。
- 今後予定されている災害査定に先立ち、今回 **業務量の縮減を行う「査定の簡素化」** を実施。

